公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構
中期経営計画（2022 年度～2024 年度）の概要

計画の概要

≪Ⅰ　はじめに≫

1　基本理念

公益財団法人いばらき中小企業グローバル推進機構（以下「機構」という。）は、中小企業の振興・育成を図ることにより、茨城県の産業発展に寄与する。

2　趣　旨

機構が直面する以下の 4 つの課題に計画的に取り組むため「中期経営計画」を定める。

(1) 支援内容の拡充及び質の向上
(2) 成果の明確化
(3) 各支援機関との連携（全国レベルの連携ネットワーク）
(4) 機構職員の質の更なる向上

3　基本方針

下記の方針により各種事業を推進する。

(1) 海外展開への支援強化

中小企業の海外展開支援に関して、県、ジェトロ茨城、機構の三者が一体となって多方面からの支援を行う。また、機構においては、各部門が連携して海外展開支援を行う。

(2) 国内支援体制の更なる充実

専門的な知識を有するコーディネーターの増員等により、支援の質の向上を目指す。

(3) 未来を展望した支援メニューの充実

社会的課題解決に効果的な起業への支援や新技術・新製品開発への支援を実施するとともに、知的財産の保護・活用等を支援する。

(4) 人材育成

中小企業における将来のリーダー候補等を対象に人材育成を支援するとともに、機構職員の資格取得を支援すること等により、中小企業支援や海外展開支援のスペシャリストを育成する。

4　推進期間

中期経営計画の推進期間は、2022 年度から 2024 年度までの**「3 年間」**とする。

≪Ⅱ　中小企業の概況≫

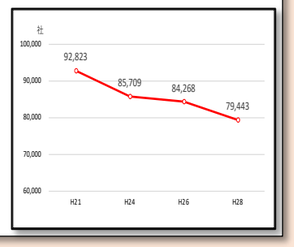
1　中小企業全般

➢　令和２年度 茨城県内総生産額：13 兆 884 億円に対して、第２次産業と第３次産業を合わせた額は県内総生産額の 97%を占め、工業系ものづくり企業等における経済及び雇用両面の地域経済への貢献度は極めて大きい。

➢　茨城県内の中小企業数は 79,443 社であり、10 年前と比べ 13,380 社減（減少率 14.4%）

➢　その内、製造業者の事業所数は 4,927 社で年々減少傾向

⇒　**地域経済の活性化が必要**



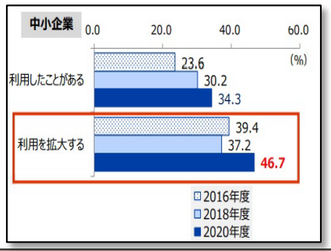
2　海外展開

➢　人口減少による内需の縮小及び新型コロナウイルス感染症の拡大によるダメージ

➢　海外展開先（国・地域）の分散化、多元化傾向

➢　海外販売の新たな手段として、越境 EC が進展し、利用意欲が旺盛

⇒　**経営戦略の見直しが必要**



3　工業系ものづくり

➢　茨城県は地域ごとに集積している業種・企業に特色がある。

➢　モノの流れや市場の広域化傾向

⇒　**サプライチェーンのリスク管理が必要**

⇒　**脱炭素や SDGs への取り組みも必要**

≪Ⅲ　事業の展開≫

1　海外展開への支援強化

（1）現状・課題

➢　茨城県において輸出に関心・意欲があるとした企業は約 18%
　→　新たに輸出に取り組む意欲のある企業の掘り起こしが必要

➢　海外において模倣品被害など知的財産の侵害が進んでいる

（2）施策

① 海外展開を相談からマッチングまで一貫サポート
・海外展示商談会出展
・海外ＥＣサイト出品
・海外展開専門家等によるビジネスマッチング

② 外国出願及び模倣品への対応をサポート
・外国出願に要する経費補助
・知財支援専門員や知財専門家（弁理士・弁護士等）による模倣品対策

〈主な成果目標〉

機構支援による海外との取引成約企業数	
2020 年	2024 年
40 社	80 社

機構支援による輸出取引の金額	
2020 年	2022～2024 年（3 年間累計）
0.231 億円	3 億円

2　国内支援体制の更なる充実

（1）現状・課題

➢　中小企業の「売上高」、「経常利益」はともに減少傾向
　→　マネジメント戦略の必要性

➢　発注企業の発注傾向と県内中小企業の受注希望にギャップが発生

➢　中小企業は情報収集力及び発信力が脆弱

（2）施策

① 先端産業分野を中心にマッチングをサポート
・販路開拓専門員による国内及び海外の発注案件の開拓とマッチング
・大規模展示会出展、広域商談会開催

② 経営課題の解決をサポート
・経営や技術の専門家による伴走支援サポート
・新しい技術や独自の技術に投資できるような体制の構築を支援

③ 情報の収集と発信をサポート
・多言語ホームページ制作支援

〈主な成果目標〉

機構支援による受発注取引の成立金額	
2020 年	2024 年
8.18 億円（全国第 3 位）	12 億円（全国第 1 位）

機構支援による多言語ホームページ開設社数	
2020 年	2022～2024 年（3 年間累計）
5 社	30 社

3　未来を展望した支援メニューの充実

（1）現状・課題

➢　茨城県内の新規開業率は減少傾向、休廃業・解散件数も高水準

➢　新製品の開発に取り組もうとする企業の割合が低い

（2）施策

① 創業及び新たな事業創出をサポート
・創業資金、専門家を派遣して伴走支援

② 新技術・新製品開発をサポート
・開発資金の経費補助

③ 知的財産の活用をサポート
・開発した製品等の知的財産を保護

〈主な成果目標〉

専門家の支援を受けて向上した売上額	
2020 年	2022～2024 年（3 年間累計）
1.2 億円	6 億円

4　人材育成

（1）現状・課題

➢　経営上の問題点として人材不足を挙げている企業が半数超
　→　中小企業社内における人材育成の必要性

➢　中小企業から寄せられる相談の内容が多様化・複雑化
　→専門家の拡充や機構職員のスキルアップの必要性

（2）施策

① 中小企業の人材育成をサポート
・生産工程の改善、ＩｏＴ技術の習得等

② 機構職員のスキルアップ
・国家資格等の取得を支援

〈主な成果目標〉

いばらき生産性向上人材育成スクールによる人材の育成	
2019 年（参考値）	2022～2024 年（3 年間累計）
11 人	45 人

≪Ⅳ　組織体制・財務基盤の強化≫

1　組織体制の強化

➢　質の高いサービスを提供できるワンストップ拠点化を目指す

➢　県内支援機関や金融機関等と緊密に連携

2　自己財源を確保して経営の安定化を図る

(1) 受託事業を積極的に獲得して収益を得る

(2) 自主事業を企画・運営して収益を得る

(3) 自己財源の確保に向けた検討を継続的に実施